

# 「ベルンライター文書」に見た 第一次世界大戦中の 「中欧」経済同盟計画（上）

三 宅 正 樹

## 第1章 ベルンライターと「中欧」経済同盟計画

第一次世界大戦が勃発したとき、ベルンライターは、彼の日記の第十三巻に、青鉛筆で大きく、そして、はっきりと、「戦争 1914～？」（Der Krieg 1914～?）<sup>①</sup>と記した。この戦争のなかで、彼の政治活動はその頂点に達する。そして、彼の政治活動は、何よりもオーストリア・ハンガリーとドイツとの経済同盟、すなわち「中欧」経済同盟の結成に向けられた。

大戦勃発以来、ベルンライターは、「中欧」をめぐるさまざまな問題に関心を寄せ続けたが、この関心は、経済的に、とくに関税政策の面で統合された「中欧」、という考え方に集約されてゆく。すでに 1914 年 10 月 9 日付けの彼の日記のなかに、初めて「中欧」（Mitteleuropa）という言葉が出現する、という事実を、「中欧」理念の思想史というべき著作を 1955 年に刊行したヘンリー・コード・マイヤー（刊行当時カリフォルニア州のボモナ・カレッジの歴史学の教授であった）が、その著作のなかで指摘している。この日のベルンライターの日記には、オーストリア商務省の局長であって、「中欧」

構想との関連で、彼の日記にしばしば登場するリヒャルト・リードル (Richard Riedl) の『『中欧』計画』をめぐる記述が見られる。この『『中欧』計画』の内容は、オーストリア・ハンガリーとドイツとの関税同盟であった。この計画の記述に続けて、ベルンライターは、のちの商務相カール・ウルバン (Karl Urban) の考えについて記述しているが、ウルバンも、「中欧」構想との関連で、彼の日記にしばしば登場する人物である<sup>(2)</sup>。ニーダーエステルライヒ (下オーストリア) 州の商工会議所 (Handels- und Gewerbekammer) 書記のマックス・フォン・タイエンタール (Max von Tayenthal) のベルンライター宛の1914年7月4日付けの手紙からは、さらに、ベルンライターが、ハンガリーとの和協 (アウスグライヒ) の条約の更新との関連で、オーストリア・ハンガリーと外国、とくにドイツとの貿易政策の問題にすでに大戦勃発直前の時期から深くかかわっていたことが見て取れる。この手紙のなかで、タイエンタールは次のように述べていた。

「フォン・シェラー会頭<sup>(3)</sup>とドクトル・ベルンライター閣下のお招きにより、今月3日に閣下のお屋敷で開催された会議に際して、ドクトル・ベルンライター閣下の、冒頭の詳細な報告のあとで、ハンガリーとの和協の更新ならびに我が国と外国、特にドイツとの貿易政策上の諸関係について徹底的な討議が行なわれました。二、三の基本問題について、有力かつ指導的な人々のあいだで合意が成立し、そのあとで、このようにして確定された方針に即して一方ではドイツの経済界、他方ではドイツの政界への工作が為されることが、どれ程重要であるかが、全体として強調されました。

ドクトル・ベルンライター閣下のご提案に応じて、この会議の参加者は、さしあたり二、三の基本問題を、特に緊急の問題として選び出し、それらについて会議の多様な参加者によって報告がなされるべきであり、これらの報告は、今年の秋に、更にこれ以上の討論を行なうにあたっての基礎を形成すべきものであることで、意見が一致するに至りました。(中略) 予定されて

「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）

いる報告乃至は報告者は、以下の通りであります。

- (1) 我々のハンガリーとの関係の処理との関連でのドイツ人のマジャー人乃至は他の諸民族に対する立場について。報告者はフライスラー (Freissler) 博士。
- (2) ボスニアとヘルツェゴビナの二元主義 (Dualismus, オーストリア・ハンガリーを並立させる方式) との関係について。報告者はドクトル・ベルンライター閣下。
- (3) わが国のドイツとの関係について。報告者はリードル局長。
- (4) 長期的な和協の問題について。報告者はドクトル・レヒナー (Lechner) 議員。
- (5) 和協との関係での直接ならびに間接の課税について。報告者はドクトル・フォン・リヒト (Licht) 議員。
- (6) 鉄の関税について。報告者はウルバン博士。
- (7) わが国の工業関税と農業関税の変更について。報告者はドクトル・フォン・タイーエンタール。<sup>(4)</sup>

ベルンライターは、大戦勃発後の 1914 年 10 月と 11 月に、「中欧」問題のさまざまな側面について、ドイツで、ロシアや東欧の歴史を専門とするドイツの歴史学者オットー・ヘッチュ、ドイツの経済学者グスタフ・フォン・シュモラーならびに「中欧経済協会」(Mitteleuropäischer Wirtschaftsverein) の創立者ユリウス・ヴォルフ (Julius Wolf) らとの討議を重ねた<sup>(5)</sup>。そして、1915 年春に、彼は、詳細で本格的な覚え書を、「(オーストリア・ハンガリー) 王国のドイツとの戦後の経済政策上の関係についての報告書」(“Exposé über das wirtschaftspolitische Verhältnis der Monarchie zu Deutschland nach dem Kriege”)<sup>(6)</sup> という表題のもとに作成するにいたる。この報告書は、早速、1915 年 3 月 23 日の会合の基礎資料として利用されたが、この会合は、元文相グスタフ・マルシェを中心とするサークルのそれで

あり、このサークルは、しばしば「中欧」問題についての討議を重ねた<sup>(7)</sup>。  
 ヨーゼフ・レードリッヒは、彼の日記のなかでこのサークルを「マルシェ委員会」と名づけている。民間の私的な集まりではあっても、政府の政策作成と無関係ではない人々の集まりと見られる<sup>(8)</sup>。

この報告書が真剣な討論の対象となった3月23日の会合には、ベルンライター自身は、病気のため出席していない。出席していたのは、マルシェ、フランツ・クライン (Franz Klein)<sup>(9)</sup>、オイゲン・フォン・フィリップヴィッチ (Eugen von Filippovich)<sup>(10)</sup>、リヒャルト・フォン・ヴェットシュタイン (Richard von Wettstein)<sup>(11)</sup>、オットー・レヒャー (Otto Lecher)<sup>(12)</sup>、シュテファン・リヒト (Stephan Licht)<sup>(13)</sup>、マックス・フォン・タイエンタール、リヒャルト・リードル、エルンスト・フォン・ザイドラー (Ernst von Seidler)<sup>(14)</sup>、ハインリッヒ・フリードユング (Heinrich Friedjung)<sup>(15)</sup>、エルヴァイン・ノスティッツ伯爵 (Erwein Graf Nostitz)<sup>(16)</sup>、ルドルフ・コバッチュ (Rudolf Kobatch)<sup>(17)</sup>といった、当時のオーストリア政官界の有力者たちであった。欠席者は、ベルンライターの他に、カール・ウルバン<sup>(18)</sup>、ミヒャエル・ハイニッシュ (Michael Hainisch)<sup>(19)</sup>、マックス・フリードマン (Max Friedmann)<sup>(20)</sup>であった<sup>(21)</sup>。

この報告書(エクスポゼ)は、次の五つの章にわかれている。

第1章 一般的な諸視点 (allgemeine Gesichtspunkte)。

第2章 共通の関税領域と域内関税 (Ein gemeinsames Zollgebiet und Zwischenzölle)。

第3章 分離した関税領域と調整関税 (Getrennte Zollgebiete und Anpassungszölle)。

第4章 まとめ (Resumé)。

第5章 オーストリアとハンガリー (Österreich und Ungarn)。

第1章では、ベルンライターは、最初に、ドイツとオーストリア・ハンガ

「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）

リーの経済的協力の必要性を強調する。その理由は、戦後になれば、両国が、植民帝国を背後に有するイギリス、ロシア、アメリカ合衆国の三大世界強国に、それぞれ孤立して立ち向かうことになるであろうからである。彼は、次のように述べている<sup>(22)</sup>。

「戦後になれば、経済上の公理にまで高められるであろう自給体制を、我々は、相互間の合併（アンシュルース Anschluss）によってのみ、もっとも確実に達成することが出来る。すでに地理的にも、我々は、バルカンとオリエントにおいて、共同行動に頼らざるをえない。我々の安全と独立の故に、我々は従って我々の政治的、軍事的同盟を、経済的同盟によって補完し強固なものにしなければならない。」<sup>(23)</sup>

しかし、彼によれば、ドイツ帝国もオーストリア・ハンガリーも、各自の主権を放棄しえないであろうから、両者の経済的協力は、時間的に限定付きの、二国間条約にのみ、もとづくことの出来るものである<sup>(24)</sup>。

第2章と第3章では、経済協力のありうべき二つの形態が論じられる。

第2章で、彼は、共通の対外関税を備えた、統一的な、オーストリア・ハンガリーとドイツ帝国の両国を包含する関税領域の可能性を論ずる。この関税領域の内部での域内関税は、より弱体で、競争力の弱い産業部門の保護だけに役だてられる。彼は、この統一された関税領域の内部での関税政策のためには、中央の機関（Zentralorgan）が必要となる、と考えた<sup>(25)</sup>。彼は、この中央の機関について、次のように述べている。

「関税業務執行だけですでに、中央の機関が必要とされる。しかし、域内関税があろうとなかろうと、関税同盟というものは、この機関に、それを関税同盟評議会と呼ぼうと何と呼ぼうと、はるかに包括的な、しかも独占的な権限が与えられなければならない。この共通の機関は、すでに言及した関税の運用において、拘束力のある決定を下さなければならないばかりではなくて、三国の関税政策と通商政策の共同の管理のための中央の機関となるであ

ろう。この機関は、全権をもって、一部は拘束力のある、また一部は準備のための諸決定を行なわなければならないであろう。」<sup>(26)</sup>

「この中央の機関は、従って、単に国際法的な性格を帯びるにとどまらず、三国の従来の属性と統合されなければならないであろう。そこから、一連の最も困難な問題が生ずるが、ここではその一部が示されるにとどめられなければならない。この中央の機関は、拘束力のある決定を下さなければならないのであるから、票数と議長職とが問題となるであろう。ドイツは、我々にこの全体の評議会のなかでの対等性を認容するであろうか。それとも、我々は初めから少数派の地位に甘んずることが出来るのであろうか。誰が議長職を遂行するのか。誰に対して、この中央の機関や、その会長ないし議長は責任を負うのであろうか。三国すべての政府や議会に対して責任を負うのであろうか。これら三国は、みずからの権限や影響力を制限することに賛成するであろうか。どのような国際的性格をこの中央の機関は有することになるのであろうか。それは、ドイツ・オーストリア・ハンガリーの官庁となるのであろうか。誰によって、この中央の機関の官吏は任命されるのか。そして、どのような懲戒権に彼らは服従することになるのであろうか。これらは、おのずから生じてくる問題のうちの、ほんの数例に過ぎないのである。」<sup>(27)</sup>

「この全システムは、ひとつの国家条約によって確定されなければならないであろう。そして、この国家条約は、ドイツを一方の当事者とし、(オーストリア・ハンガリー)王国を他方の当事者として、締結されるであろう。この国家条約は、我々がこのシステムについて、ハンガリーと前以て了解に達していることを前提とするものである。このような、関税同盟条約(Zoll-Bundesvertrag)は、当然のことながら、10年以上の長期にわたって締結されなければならないであろう。このような条約が各国議会の承認を条件とするであろうことは、自明のことである。」<sup>(28)</sup>

第3章では、ベルンライターは、オーストリア・ハンガリー二重王国とド

イットのあいだの経済同盟の、ありうべき形態を取り上げている。これは、第二の、そして彼にとっては最後の可能性である。そして、それは、分離した、三国別々の関税領域と、それに対応する調整関税をとともう形態であった。ここでも、「国際法的な基礎の上に立つ、共通の、関税政策ならびに通商政策の上での機関」<sup>(29)</sup>が、中心の問題を形成していた。彼は次のように述べている。

「ここで考えられているような、共通の関税政策ならびに通商政策の上での機関は、構成物全体の背骨を形成する。それは、国際法的な基礎の上に考えられている。このドイツ・オーストリア・ハンガリーの関税および通商代表団（deutsch-österreichisch-ungarische Zoll- und Handelsdeputation）は、或いはこれ以外のどんな名称と呼ばれようとも、いずれにせよ、三国の官吏によって構成されることになるであろう。オーストリアとハンガリーの代表団員が、別々になるのか、それとも、共通のオーストリアとハンガリーの旗のもとに参集するのが、決定されなければならないであろう。前者の行き方はハンガリー人を、このような理念に引き寄せるであろうことは確実である。しかし、これは、前例としては危険なものになるであろう。」<sup>(30)</sup>

分離した関税領域にあつては、国家間の関税が、たとえ過渡的なものとしてではあっても、必要となってくる。彼はいう。

「多様な生産状況を調整するために必要な関税を、私は調整関税（Anpassungszölle）と名づける。何故ならば、私は、この全システムを、我々の経済状況のドイツの経済状況への一歩ずつの適応の歩みと見做しているからである。域内関税は、この調整関税と、名称が異なるだけである。本質、構造、数量の上での状態からすれば、これら二つのものを区別する必要はない。両者ともに補整関税（Ausgleichszölle）である。そこには、関税の一覧表とならんで無税の一覧表があり、前者の細目についての合意成立が可能である。しかし、この補整関税の段階的な撤廃も不可能ではないどころか、

このことは、通商政策の計画に取り入れられなければならないし、国家条約のなかに、この引下げについての交渉が行なわれるべき期限もまた、確定されていなければならない。』<sup>(31)</sup>

彼の考えでは、この関税システムは、オーストリア・ハンガリーとドイツのあいだの国家条約によって確立されるべきものであった。先に触れた関税および通商代表団について、彼はいう。関税および通商代表団は、「ドイツとの条約のなかで、その構成、権限、会議の規則に関して、ベルリンやウィーン、ブダペストで交替に開催される会議に関して、また、通常の会期と、いずれかの政府が要求するたびに開催される臨時の会期に関して、決定が為されていなければならないであろう。けれども、これらの諸点は、国家条約のなかでは、主要項目についてだけ決定しておいて、細目は、議会の審議に拘束されない政府間の協定に留保されるべきであろう。』<sup>(32)</sup>

第4章のまとめのなかで、彼は、彼の主張するオーストリア・ハンガリーとドイツのあいだの経済的・政治的な協力関係について、ひとつの二者択一を提起する。それは、三国を統合して新しい国家を創設するか、それとも、二国間条約にもとづく国家連合の形にとどまるか、というものであった。この報告書の第2章で彼が論じているのが前者の形態であり、第3章で論じているのが後者の形態である。彼自身は、はっきりと後者の国家連合の形態を選択している。彼はいう。

「いまや、これらの目標が、憲法にもとづく強制組織と、自由な調整政策との、いずれによって達成可能であるのかが問題となる。前者を主張する人々は、経済上の根拠よりも、政治上の根拠から出発する。我々の喜ばしくない現状からの脱却のために、そしてドイツの行政、ドイツの秩序、ドイツの躍進の恩恵にあずかるために、ドイツとの完全な合併が主張されている。戦争直後の偉大な瞬間が、次の目的のために利用されなければならない、ということが強調されている。その目的とは、第一に、それによって（ドイツ）帝



国との経済関係が確立される確固たる組織を作るためであり、第二に、経済上の不況期から脱出するためであり、第三に、我々のもとで反対の気運を生じさせないようにするためであり、第四に、外部からの危険だけでなく内部からの危険とも戦わなければならないであろう体制一般を、誤ることなく一貫して追求することが出来るためである。これらの見解は、極めて目的意識のはっきりしたものであるけれども、その際に、二つの事柄が見落とされているということを隠すことは許されない。第一に、そして何よりも、ドイツ自身が、オーストリア・ハンガリーとの、このような緊密な、憲法によって結び付けられた結合を望んではいない。ドイツは、みずからの帝国憲法を変更しないであろう。ドイツは、通商政策上の事項に関する連邦参議院の権限と影響力に制限を加えはしないであろう。ドイツは、みずからの海外との関係を、ハンガリーの農業家の意向に依存させはしないであろう。そして、ドイツ議会は、みずからの権利を放棄しようとはしないであろう。ドイツが、旧い（オーストリアとの）二元主義（Dualismus）の復活を望んでいない、という事実はすでに言及されたところである。第二に、我々の国内では、経済的接近の理念のためのこの広範囲にわたる計画は危険をとまなっている。これらの計画は、ドイツに敵意をもつ者や、両国のより緊密な結合に敵意をもつ者の思うつぼである。活路は、上に略述した体制の方向に存在するであろう国際法にもとづく協定である。このような協定の意義を過小評価してはならない。政治の正しい運用が行なわれれば、この形態のなかで、所期の目的が、同じように、さらにより確実に達成されるであろう。この、国際法的形態は、より柔軟性があり、将来の通商政策上の情勢に対してより適応性があり、多数決の厳しさと圧迫とを回避することが出来、そしてそれにもかかわらず、具体的ではっきりした、あいまいでない基礎である。この形態は、しかしながら、三国の憲法に介入しなければならないであろう、そしてこれまで何人も、非難の余地のない方法で完成させることは不可能であった構造

にくらべて、より容易に実現が可能であろう。』<sup>(33)</sup>

報告書の第3章で、彼はすでに次のように述べていた。

「ドイツ帝国との、憲法にもとづく結合にかわる国際法にもとづく結合の体制は、問題を簡単にする。関税収入を、基準にもとづいて配分し、また関税業務の執行を相互に監視する必要がなくなるからである。憲法の改正、共通の機関の構成にかんする困難、多数決といったものがすべて消滅する。この多数決は、独立国家のあいだでは、自由な協定による以外では解決されえない事項について少数派を拘束することになるであろう。』<sup>(34)</sup>

ベルンライターの報告書のなかで、この二者択一が、マルシェのもとでの3月23日の会合で、とりわけ真剣に議論されることになる。コバッチュは、参加者一同に、「報告書に含まれている二者択一、すなわち、より緊密な憲法にもとづく連合体か、それとも国際法にもとづく連合か（域内関税か特惠関税か）という二者択一についての見解を表明すること」を求めた。これに反対して、ベルンライターにすでに1914年秋にひとつの完成した関税同盟計画を提示していたリードルは、次のように述べた。

「国際法にもとづく接近（分離した関税領域と調整関税）は、望ましい目標ではない。さらにいうならば、憲法にもとづく態勢がいいか、国際法にもとづく態勢がいいか、という問題は、形式的な性質のものに過ぎない。とりわけ目標について明確でなければならないのであって、形式的な疑念によって実行の可能性について惑わされるべきではないであろう。』<sup>(35)</sup>

このマルシェを中心とするサークルは、ドイツ国会副議長のヘルマン・パアシェ（Hermann Paasche）を会長とする「ドイツ・オーストリア・ハンガリー経済連盟」Deutsch-österreichisch-ungarischer Wirtschaftsverband<sup>(36)</sup>と緊密な協力関係にあった。そこで、1915年3月の終わりに、マルシェ、フリードマン、ハイニッシュ、コバッチュの四名はベルリンを訪問する。彼らのベルリン訪問の目的は、3月26日と27日の両日、「ドイツ・

「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）  
オーストリア・ハンガリー経済連盟」の集会に参加することであった<sup>(37)</sup>。

この集会で、ドイツの国会議員であったフリードリッヒ・ナウマンは、かなり詳細かつ重要な演説を行なったが、その内容は、彼が1915年10月に発表した著書『中欧』を想起させるものである。ナウマンは、なにかんづく次のように述べた。

「技術的な問題や個々の問題では、我々の見解はまだ食い違っている。しかし、基本命題では、我々は相互に接近し一致するための最善の道の途中にいる。両国（ドイツとオーストリア・ハンガリー）では、ますます増大する数の人々が経済連合に賛成するようになっている。ここでは、実際、最終結果が形成されるべきなのではなくて、我々の問題が和平締結の本来の中心問題である、という事実に対して、人々の精神を目覚めさせるべきなのである。というのも、この戦争は一体いかなる意味をもっているのだろうか。この戦争は外からの攻撃として生じた。何故ならば、ドイツもオーストリア・ハンガリーも、戦争を望んではいなかったからである。我々が、もし戦争を望んでいたのなら、我々は、政治上でも経済上でも、まったく違ったやり方で準備が出来ていたであろう。この戦争の内的な意味、目的、この戦争をめぐる世界史の意図は、『ドイツ文化がすべての民族の文化とならなければならない』などというようなとんまな説明の試みによって究明されることは出来ない。そうではなくて、その意味は、把握出来る、組織に関する、国家形成的なものでなければならない。その意味とは、軍事政策の上からだけでなく、経済政策の上からも、中欧の問題である。ドイツ帝国は、この脈絡では小さすぎる。オーストリア・ハンガリーも同様である。我々はそれ故に、そのなかに両国が含まれる組織体を求める。両国は、この組織体のなかで、動きやすい状態であり続けなければならない。また両国は、その際、彼らの性格や彼らの歴史を本質的に犠牲にすることなく、この結合が単に作られたものではなく、何か歴史的に生成したものなのだという確信をもって、両国

が自由意志によってこの共同体に参入したのである、という印象を抱いていなければならない。経済面での討議は、中欧についての全体の準備の一部に過ぎない。この序曲は、その音調が講和会議にまで響きわたるように方向づけられていなければならない。そして、講和会議は職業的な政治のドクトルたちだけによってではなく、諸民族自身によって、そのすべての層において担われなければならない。』<sup>(38)</sup>

ベルンライターの友人のヴィルヘルム・メディンガーは、この集会に参加し、「ドイツ・オーストリア・ハンガリー経済連合ベルリン会議の印象」という表題の1915年4月13日付けの報告のなかで、ナウマンの講演を、集会全体の頂点と性格づけている。メディンガーは、この報告のなかで、次のように述べていた。「この講演の内容に立ち入る前に、私は、語られなかった、そして賢明にも公式には表明されなかった（『なかった』がゲシュペルトで強調されている）事柄を詳述したい。（中略）オーストリア側からは（イタリック）、わが国が、国内的な（イタリック）理由からして、どれほど差し迫ってドイツとの連合を必要としているのかについては、ほんの少しだけ言及されたにとどまった。戦争は、あらためて、政治的にドイツ人ではない層の、どれほど大きな部分が、国家と王朝に対して、敵対的ではないにしても、無関心であるかを証明した。この層の傾向が、増大するスラブ化の結果、支配的になるならば、国家と王朝は、それによって危険にさらされ、オーストリアはその本質的な性格を失い、東方に傾斜し、その数百年に及ぶ中欧の覇権国としての地位を失うことになる。（中略）経済上の接近によるドイツとの内的な連合は、我々のもとでの国家維持の要因を強めることが出来るかもしれない。それは、わが国の西側からの増大する人口の流失をくい止め、また、帝国と王国のドイツ人によって、マジャール人と、スラブ人のなかの国家に忠実な人々によって、国家に協力する人々による多数派を形成することが出来るかもしれない。この多数派の前には、分離主義的な、東に傾斜する

「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）  
傾向は力を失うであろう。」<sup>(39)</sup>

この箇所には、オーストリアが、何故ドイツとの連合体の結成を急いだのか、その動機が率直に語られている。

ベルンライターの報告書は、1915年5月4日と5日に開かれた、マルシェのサークルの会合で、もう一度、激しい議論の対象となった。この会合には、ベルンライター自身も出席して、しばしば発言している。彼は、ドイツとオーストリア・ハンガリーのあいだの経済協力が絶対に必要である、という認識が次第にひろまっている事実を歓迎する旨を強調した<sup>(40)(41)</sup>。

この頃、ベルンライターは、ハンガリーの元首相アレクサンダー・ヴェケルレ（Alexander Wekerle）<sup>(42)</sup>と、のちにカール皇帝の高級副官（Generaladjutant）に就任するズデンコ・ロブコヴィッツ侯爵（Zdenko Fürst Lobkowitz）に宛てて、重要な私信を送っている。いずれも5月10日付けのこれらの手紙のなかで、彼は、ハンガリーの国家としての独立の地位を認めた上で、ドイツとオーストリア・ハンガリーの緊密な経済的連合の結成の必要性を力説している<sup>(43)</sup>。（本稿下、史料1、史料2参照）

## 第2章 ベルンライターの「覚え書」（デンクシュリフト）

1915年の夏、ベルンライターは、新しい、先の報告書よりもはるかに詳細な覚え書を作成した。この覚え書の表題は、「オーストリア・ハンガリーのドイツに対する経済政策上の関係についての覚え書（Denkschrift über das wirtschaftspolitische Verhältnis Österreich-Ungarns zu Deutschland）」<sup>(44)</sup>となっていた。ここで彼は、もう一度、両者のあいだの経済同盟の締結が、どれほど緊急の課題であるかを強調する<sup>(45)</sup>。彼はいう。「中欧のなかに大きな、より自由な市場を設立することは、三国の経済的生命に、必ずや飛躍をもたらすであろう。」<sup>(46)</sup> 彼は、「オーストリア・ハンガリーとドイ

ツの、この経済上の合意は、その主要な点に関しては、和平締結以前に実現していなければならない」と確信していた。さらに彼はくわしく述べる。

「世界的重大事件によって、大きな目標が、すべての人々の目に明らかにする時にだけ、それ以外の場合には、偉大な理念の前に立ちふさがる一切の特殊利害は、克服されうるのである。我々は、最も重要な経済上の事項を長期にわたって規定するであろう講和交渉に、我々がすでにひとつになって、一定の意図を抱いて参加しなければならない。もし我々が団結して、強力な経済力にまともって、我々の利益を効果的に防衛しようと望むのであるのなら。」<sup>(47)</sup>

経済的自給、アウタルキーをめざしての努力が、戦後、イギリス、ロシア、アメリカ合衆国の経済政策にとって決定的なものとなるであろう、とベルンライターは予想する<sup>(48)</sup>。したがって、ドイツ・オーストリア・ハンガリー経済同盟は、戦後、少なくとも25年の有効期間をもった国際法上の条約の形態をとって実現されなければならない、と彼は考える<sup>(49)</sup>。

この覚え書は、四つの点で、先の報告書とは異なっている。

第一に、覚え書のなかで、彼は、報告書のなかでよりもはるかに明確に、彼が整理してみせた二者択一のうちの第二の可能性、すなわち国際法上の結合を選択している。二重王国とドイツとの結びつきは、「憲法にもとづくものであってはならず、国際法にもとづくものでなければならない。」<sup>(50)</sup>彼は、オーストリア・ハンガリーとドイツに対して拘束力をもつ決定を行なう、超国家的な組織が存在することは許されない、と考えている。<sup>(51)</sup>

第二に、覚え書のなかで、彼は、統一的な、オーストリア・ハンガリーとドイツを包含する関税領域の創設に反対し、分離した、別々の関税領域の維持を支持している。事態を不必要に複雑にする必要はない、と彼は考える。彼によれば、それは、「我々が、分離した関税領域として相互に交渉し、条約がこの分離の上に立つならば、同盟の諸目的は、(共通の関税領域を設立

「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）  
した場合）同じように、或いはそれ以上に良く、そしてより確実に達成されるからである。」<sup>(52)</sup>

第三に、覚え書も、報告書も、中心の機関として、「ドイツ・オーストリア・ハンガリーの関税および通商代表团」を想定している。けれども、報告書では、オーストリアとハンガリーの代表団員が、別々になるのか、それとも、共通のオーストリア・ハンガリー代表団として行動するのかが、未解決のままにのこされていた<sup>(53)</sup>。これに対して、覚え書では、ひとつのオーストリア・ハンガリー代表団として票決にも参加する方式が選択されている。報告書作成当時、彼の心を占めていたであろう、ハンガリーに対する不信の念は、覚え書では、まったく消え去っている。

第四に、覚え書のほうが、先の報告書よりも、オーストリアとハンガリーのあいだの経済協力について、はるかに楽観的な見通しを示している<sup>(54)</sup>。

このすぐあとで扱う歴史学者のハインリッヒ・フリードユングなどと比較すれば、同じく「中欧」という、従来の国家の枠をこえる国家連合を提案しながらも、はるかに現実的で冷静であったベルンライターは、彼が直ちに実現可能と判断していた目標だけを提示していた。「中欧」という「理想について、現実を見落とすことは許されない」<sup>(55)</sup>、というのが、彼の立場であった。彼は、この覚え書のなかで、先の報告書よりも、より慎重な態度を示している。ドイツとオーストリア・ハンガリーの国家の構造の違いから、単一の関税領域をとともなう憲法にもとづく緊密な国家連合を作った場合に生ずるであろう、さまざまな難問を回避するために、報告書で挙げていた第3の可能性だけが、実現可能なものとして、覚え書では選択されている<sup>(56)</sup>。にもかかわらず、覚え書は報告書を基礎としていた。さまざまな論点が、覚え書のなかで再度繰り返されている。

### 第3章 歴史家フリードユングとその仲間

1915年には、そのフリードユングと、ミヒャエル・ハイニッシュ、オイゲン・フォン・フィリップヴィッチ、ハンス・ユーバースベルガー（Hans Übersberger）<sup>(57)</sup>が協力して作成した、「中欧」問題についての「ドイツ・オーストリアからの覚え書」も出現する。この小冊子は、ライプチヒで印刷され、1915年9月には、多くの部数が、ドイツの政治上指導的な立場にある人々宛に発送されている<sup>(58)</sup>。ベルンライターと同じように、この小冊子の著者たちも、戦後、イギリス、アメリカ合衆国、ロシア、さらには日本までもが、ドイツとオーストリア・ハンガリーに経済面で敵対的な態度をとるものと予測していた。そして、両国が戦後に孤立におちいるであろうと警告していた。著者たちに従えば、両国がこの危険に対処する道は、経済ならびに関税同盟の結成だけであった<sup>(59)</sup>。

ベルンライターの報告書や覚え書と違って、小冊子の著者たちは極めてしばしば、歴史上の素材を根拠として利用している。「戦場で遂行されている事柄と、政治の領域で遂行されている事柄とを比較してみるならば、その違いは、国家の指導者を恥じ入らせるであろう」<sup>(60)</sup>といった表現が示すように、小冊子のトーンは、かなり情緒的であり、また、その議論は、空想的ともいえる要素を含んだものであった。両国とイスラム世界との協力を説く箇所などがその例である<sup>(61)</sup>。このような表現や議論は、ベルンライターの報告書や覚え書には、まったく見当らない。

小冊子の著者たちとベルンライターとの見解の本質的な違いは、前者が単一の関税同盟を熱烈に提唱している点にあるといえよう。前者にとっては、各国がそれぞれ関税自主権を維持しながら、相互に特惠関税を許与しあい、第三国にはこの特惠関税を許与しない、というだけでは十分ではなかった<sup>(62)</sup>。



ベルンライターが、単一の関税同盟が、さまざまな難問を生み出すであろう、と考えていたのに反して、小冊子の著者たちはこの点ではなはだ楽観的であった。彼らは、共通の対外関税の調整のためなど不必要と考えた。このような関税議会などは、業務の重荷を主に引き受けている各国政府にとって邪魔になるだけだ、と彼らはいふ<sup>(63)</sup>。小冊子は、さらに次のように述べていた。

「ところで、ドイツ関税同盟の歴史は、関税同盟というものが、純粹に国際法の方式にもとづいて設立されようとも、何十年ものあいだ維持され発展させられうるのであることを証明している。ドイツ関税同盟のなかでは、1828年から1866年まで、参加国の『Liberum Veto』（自由拒否権、ポーランドの旧国会に典型的に見られたような、成員の一員の拒否によって議事が否決される全会一致の制度）が存在し、1867年になって初めて関税議会と関税連邦参議院が創設された。そこでは、多数決が実行された。従って、ドイツとオーストリア・ハンガリーを包括する関税同盟と通商同盟の設立は、憲法上の構造に変更が加えられる時にだけ可能となるであろう、という反論は根拠のないものである。ドイツとオーストリア・ハンガリーのような、強烈な個体としての国家が、みずからの独立性を放棄することは期待出来ないし、期待すべきではない。」<sup>(64)</sup>

従って、小冊子は、その激烈ともいえる議論のトーンにもかかわらず、ベルンライターのいう第二の可能性としての、国際法にもとづく、独立国家間の同盟の選択を推奨していることでは、ベルンライターと同じ立場をとっていたことになる<sup>(65)</sup>。小冊子によれば、関税同盟設立に関する両国間の条約の期限は25年とされ、講和の成立のあとで効力を発生するが、この条約に関する交渉は、戦争終結の前に開始されなければならない、とされていた<sup>(66)</sup>。

小冊子の著者たちにくらべれば、ベルンライターの「中欧」経済同盟をめぐる論調は、具体的であると同時に冷静であった。このような両者間のトーンの違いは、例えば、1915年2月に、ベルンライターとヨーゼフ・レード

リッヒとが、フリードユングとの議論のなかで、フリードユングに激しく反論を加えた事実にも反映されている。この反論は、レードリッヒの日記によれば、フリードユングが、「我慢のならない『お高くとまった』大仰さで、ハンブルクからバグダードまでに及ぶ関税同盟の無条件に必要な創設を語った」<sup>(67)</sup>時に提出されている。

にもかかわらず、ベルンライターの報告書や覚え書とこの小冊子とのあいだには、多くの共通点が見いだされる。小冊子の著者たち四人のうち、フリードユングを除く三人までもが、ベルンライターの報告書や覚え書の提出先となったマルシェのサークルに所属していた。従って、ベルンライターの論点を小冊子の著者たちが採用した上で、それらをより極端なものに仕立てたことは、不思議ではない。来るべき経済同盟について、憲法にもとづく構造とするのか、国際法にもとづく構造とするのか、という二者択一は、ベルンライターによっている<sup>(68)</sup>。

#### 第4章 ベルンライターのベルリン旅行とポーランド問題

ベルンライターは、1915年11月6日から14日までのベルリンへの旅行によって、彼の覚え書がドイツでどのような反響を呼んでいるかを、直接体験する機会を与えられた。内務次官のエルンスト・リヒター (Ernst Richter) は、ベルンライターとの会談に際して、自分は、ベルンライターの覚え書に基本的に賛成であると語った。ベルンライターの日記に記述されているところでは、リヒターは次のように述べた。

「ドイツは、特惠 (Präferenz) に巻き込まれる訳にはいかない。難点は、共同の通商条約にある。単なる特惠は、ドイツにとって、次の理由から受け入れられないであろう。その理由は、第三国すなわちアメリカ合衆国が、この体制を打ち壊して、彼らの側で特惠を宣言するであろうからである。この

事態は、ドイツにとって危険なものになりうる。（中略）早期の了解が緊急に必要なのである。この点で、彼（リヒター）は、私（ベルンライター）よりも先に進んでいる。彼は講和条約まで待とうとはせず、すでに今、基本について決定しようとしている。しかし、それはさしあたりドイツとオーストリア・ハンガリーの間でのことである。特定の第三国の参加は、今のところでは、まだまったく問題にならない。（中略）憲法問題についても、彼は私に完全に賛成している。（中略）彼は、これらすべてのことを、極めて明快に、そして断定的に述べている。」<sup>(69)</sup>

このリヒターは、1915年11月にベルリンの政府がウィーンに派遣した使節団に参加し、ウィーン駐在ドイツ大使ハインリッヒ・フォン・チルシュキー（Heinrich von Tschirschky）とともに、その団長格をつとめた。この使節団の任務は、ドイツとオーストリア・ハンガリーの経済的接近の基礎について話し合うことであった<sup>(70)</sup>。

ベルリンでは、蔵相カール・ヘルフェリッヒ（Karl Helfferich）も、ベルンライターの日記によれば、ベルンライターの覚え書に基本的に賛成であった。日記は、次のように述べている。

「15年11月11日の夜、ヘルフェリッヒと会合。（中略）話題が私の覚え書に及ぶと、彼はそれについて、肯定的な態度で論評した。憲法にもとづく結合など、まったく問題にならないが、そのようなものは、関税同盟にとってさえ、必要がない、と彼はいう。彼によれば、関税同盟は1866年まで、関税議会と共通の行政なしに存立していた。当時は状況がまったく違って、現在よりもずっと単純であった、という私の反論にも、彼は、共通の関税行政抜きの関税同盟は、極めて困難ではあるが、可能である、という意見を変えなかった。従って、この点で、彼は私よりも先に進んでいることになる。」<sup>(71)</sup>

外相ゴットリープ・フォン・ヤーゴー（Gottlieb von Jagow）は、1915

年9月29日に、ウィーン駐在ドイツ大使チルシュキーに、次のように書き送っていた。

「ベルンライターは、私に、彼の著作自体を送ってきた。私は、彼に感謝の意向を伝えもしている。この問題には、大きな難点がある。何故ならば、当地では、関連の部署（内務省、商務省）も利害関係者（経済委員会 wirtschaftlicher Ausschuß）も、いずれもさしあたり、あまりに（強調）緊密な経済的合体（wirtschaftlicher Anschluß）の実現を望んではないからである。しかし、この問題は、（政治的、経済的、軍事的な）問題の複合体のほんの一部分に過ぎない。そして、この問題の複合体は、最終的には一度、そして本来近い将来に、全体として、ひとつの解決を必要としている。この問題の複合体は、また、ポーランド問題とも、実際、密接に関連している。このポーランド問題について、ブリアーンは、我々に、（ウィーンでは、この件がどのように考えられているのかについての）彼が約束したより詳細な情報をまだ伝達してきてはいない。」<sup>(72)</sup>

ベルンライターの覚え書のドイツでの反響については、この他、外務次官のアルトゥール・チンメルマン（Arthur Zimmermann）が、オーストリアのジャーナリストのハインリッヒ・カンナー（Heinrich Kanner）に、あの覚え書は「非常に良い」と述べた事実が伝えられている<sup>(73)</sup>。

ポーランド問題に、ベルンライターは、大戦勃発以来、とりわけ熱心に取り組んだ<sup>(74)</sup>。彼は、ポーランドは大部分、彼の提案した「中欧」経済同盟に吸収されるべきだと考えていた。このポーランド問題について、彼はベルリンで、ヤーゴーやリヒターらとしばしば話し合いを重ねた。11月9日のヤーゴーとの会談について、彼は日記に次のように記している。

「極めて詳細に、ポーランドについて話し合った。（中略）オーストリアがポーランドを吸収出来るのかどうか、彼は最大の関心を寄せている。（中略）ポーランド人の自己統治能力について、彼はこれを最も低く見る見解の

持ち主である。（中略）ポーランドのオーストリアへの合併はドイツの立場を安全にするものではない。そして、ドイツは、極めて強力な保証のもとにのみ、承認出来るであろう。（中略）オーストリアのドイツ的性格は、維持され、強化されなければならない。合併が、どのような形で行なわれようとも、合併によって、オーストリアのドイツ的性格は弱められ、削減されるであろう。ポーランド人が、何らかの形で下位代議員（Subdelegation）<sup>(75)</sup>のなかに、ひとつの場所を与えられ、これを保持する場合には、この事態が直ちに生ずるであろう。ポーランド人のことには、彼の関心はない。彼にとっては、ポーランド人が重要なのではなくて、（ドイツとオーストリア・ハンガリーの）両国の強化と、オーストリアのドイツ的性格こそが、重要なのである。（中略）はっきりした計画が、ドイツで、ポーランド問題について存在している、という訳でもない。この事実は、ヤーゴーの話からはっきりと浮かび上がってくる。」<sup>(76)</sup>

ベルンライターが、ベルリン訪問中のこの時期に、ヤーゴーの1915年9月2日付けのポーランド問題の解決についての手記の内容について知っていたかどうかは疑問である。このポーランド問題は、1915年夏に、ポーランド全体がドイツ側の支配下に入ったために、緊急性を帯びてきた<sup>(77)</sup>。この手記のなかで、ヤーゴーは、オーストリアの主権のもとでの自治ポーランドの創立の条件として、オーストリア・ハンガリー二重王国のなかでの、ドイツ人の優越的な影響力が保証され、将来にわたって確立されることを挙げている。というのは、ヤーゴーは、オーストリア・ハンガリーの二元主義は、千八百万のポーランド人をこの国家に吸収することによって、三元主義に変化し、そうなればこの国家全体の崩壊は、もはや押し止めることが出来ないものとなるであろう、と確信していたからである<sup>(78)</sup>。

ライターとの、ポーランド問題をめぐる11月11日の話し合いについて、ベルンライターは、彼の日記に次のように記している。

「ポーランド！考えられる全ての解決策は、みな具合が悪いものばかりだ。ポーランド人に対する、とりわけ彼らの自己統治能力に対する、大きな不信任が存在する。独立したポーランドのもつ危険性については、彼（リヒター）は、まったくはっきり認識している——ダンチッヒ！。ロシアが、単独講和を締結する場合に、ロシアにポーランドを返還するということは、それだけ益々、可能性として考えられることであるが、ロシアが単独講和を締結する見込みはない。ポーランドがオーストリアに合併された場合に生ずるであろう状況について、私は彼に説明をした。この合併は、しかしながら、（中略）ドイツにとって、ほとんど同じように危険なものとなるであろう（と、リヒターは考える）。というのは、オーストリアの手は、まったく強力なものではないであろうから、という訳である。分割も、彼は、好都合とは考えないが、それは、とりわけ、その場合には、ユダヤ的な要素が、ロシア領ポーランドからドイツに大量に流れこむからであり、そのような事態は、経済の上からも道徳の上からも、はなはだ望ましくない、という訳である。」<sup>(79)</sup>

11月初めに行なわれた、ドイツ首相ベートマン＝ホルヴェークと、歴史学者フリードユングとの会談について、ベルンライターは、彼の日記に次のように記している。

「ベートマンは、オーストリアがロシア領ポーランドを消化（verdauen）出来るかどうか——ビスマルクの提案したような憲法にもとづく結合が適当かどうか——という問いを投げ掛ける。彼によれば、ロシア領ポーランドがオーストリアに帰属する場合には、ドイツは、経済上の保証を得なければならない。また、彼によれば、ドイツはドイツからロシア領ポーランドを通してロシアに通じる鉄道を保有しなければならない。」<sup>(80)</sup>

ベルリンでの会話や会合から得られた印象を、ベルンライターは、侯爵マクシミリアン・エゴン・フルステンベルク（Maximilian Egon Fürst zu Fürstenberg）宛の1915年11月20日付けの極めて長文の手紙にまとめた。

「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）

（本稿下、史料3参照）この手紙から、ベルンライターがベルリンの要人たちに向かって試みた、ロシア領ポーランドを含めて、全ポーランドを、オーストリア・ハンガリーに合併したい、という提案が、さまざまな反論に出会った事実が、はっきりと浮かび上がる。

11月11日と12日にベルリンでは、オーストリア・ハンガリー外相シュテファン・ブリアーン伯（Stefan Graf Burián）と、ドイツ首相ベートマン＝ホルヴェークとの会談が行なわれた。ここで、ベートマンは、全ポーランドを、オーストリア・ハンガリーに合併する代価として、ドイツとオーストリア・ハンガリーとの経済同盟の創設を要求している。ドイツ側のこの条件は、1915年11月13日付けの、外相ヤーゴーのメモ（プロメモリア Promemoria）の形で、ウィーン政府に伝達された<sup>(81)</sup>。この条件について、ヴェルナー・コンツェは、『第一次世界大戦におけるポーランド国民とドイツの政治』のなかで、次のような判断を下している。

「代価は、とりわけ、中欧計画（Mitteleuropa-Plan）と結合されたことによって、高価なものとなった。この計画は、オーストリアのドイツ人の経済や政治のサークルでは、大いに待望されていたけれども、（ハンガリー首相）ティサも（オーストリア首相）シュトゥルクも同様に、そしてまたオーストリアの官吏たち全体も、この計画に対して、強硬な異議を唱えていた。」<sup>(82)</sup>

外相ブリアーンのベルリン訪問について、ベルンライターは、11月9日、彼の日記に次のように記している。

「明日、ブリアーンが来る予定で、かれが何を持参するかに関心が集まっている。（中略）しかし、私は、事態がいつものように推移することを恐れている。すなわち、ブリアーンは、アカデミックな叡知に満ちた長い演説をするであろうが、そこからは、何も出てこないであろう。その反響を、私が観察できると良いと思っている。というのは、私は、ベートマンのもとに、

この（強調）数日のうちには行かないで、土曜日に彼を訪問するつもりだからである。」<sup>(83)</sup>

そして、フルステンベルク宛の長文の手紙でも、ブリアーンとベートマンの会談についての記述は、以下のように、ひどく簡単である。

「バルプラッツ（正式にはバルハウスプラッツ、ウィーンの外務省所在地）の男（外相ブリアーンのこと）は、何キロメートルにも及ぶ演説をしますが、そこからは、何も出てきません。ついでながら、彼の最近の訪問では、彼は今までよりもましな印象を与え、積極的な提案をした、ということでありませぬ。」<sup>(84)</sup>

ベルンライターは、ブリアーンとの会談で、ベートマンが「中欧」問題についての重要提案を行なった事実を、この手紙を執筆した1915年11月20日の時点では、知らされていなかったことが、この文面から明らかになる。現在、「ベルンライター文書」のなかに収録されているヤーゴのメモは、もっとあとでベルンライターの入手するところとなったものと推測される<sup>(85)</sup>。

「ベルンライター文書」には、オーストリア・ハンガリーとドイツとの経済的接近を主張した三団体について、数多くの史料が収録されている。この事実は、ベルンライターが、これらの団体の動向に、多大の関心を寄せていたことを物語っている。その三団体の名を挙げておきたい。

1. ドイツ・オーストリア・ハンガリー経済連盟（Deutsch-österreichisch-ungarischer Wirtschaftsverband）<sup>(86)</sup>
2. 中欧経済協会（Mittleuropäischer Wirtschaftsverein）<sup>(87)</sup>
3. 中欧専門委員会（Arbeitsausschuß Mitteleuropa）<sup>(88)</sup>

1と2は、やがて統合される<sup>(89)</sup>。1916年1月4日付けの名簿によれば、1の連盟に、オーストリア側から加わっていた重要人物は、次の人々であった。

会 長 エルンスト・フォン・プレーナー（Ernst von Plener）。

副会長 ヴィルヘルム・エクスナー（Wilhelm Exner）、ルドルフ・ジー



「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）

クハルト（Rudolf Sieghart）、リヒャルト・フォン・シェラー  
（Richard von Schoeller）、ハインリッヒ・フォン・ヴィッテ  
ク（Heinrich von Wittek）。

幹 事（Vorstandsmitglieder） フランツ・クライン、ルドルフ・コ  
バッチュ、シュテファン・リヒト、ヨーゼフ・レードリッヒ、  
リヒャルト・リードル、マックス・フォン・タイーエンター  
ル他全部で 37 名<sup>(90)</sup>。

ベルンライターが幹事に選出されたのは 1915 年 12 月 22 日であった<sup>(91)</sup>。

これまで、「ベルンライター文書」を基本史料として、第一次世界大戦の比較的初期に、オーストリアの経済官僚や知識人のあいだでの、ドイツとオーストリア・ハンガリーとを統合する経済同盟を模索する動きをたどってきた。1915 年夏に、ロシア軍が敗退して、旧ロシア領を含めた全ポーランドが一旦ドイツとオーストリア・ハンガリーの陣営に帰す事態となった時、この「中欧」経済同盟問題が、にわかに現実性を帯びてくる。ポーランドについては、ドイツに併合してしまおうという、ゲルmano・ポールニッシュ・レーズング（germano-polnische Lösung ゲルマン式ポーランド問題解決案）と当時呼ばれた方式と、オーストリア・ハンガリーに併合すべきだという、アウストロ・ポールニッシュ・レーズング（austro-polnische Lösung オーストリア式ポーランド問題解決案）と当時呼ばれた方式とが、二つの選択肢として浮上していた。コンツェは、ドイツ首相ベートマンが、1915 年 8 月 13 日と 14 日の、外相ブリアーンとの会談に際して、ブリアーンから、オーストリア型ポーランド解決案を提示された事実と、これ以後、ブリアーンが、敗戦の時点にいたるまで、この解決案に固執し続けた事実とを、あわせて指摘している<sup>(92)</sup>。

一般的に言えば、多民族を統治することでは、オーストリアのほうが、ド

イツよりも経験が豊富であった。しかし、オーストリアは、多民族国家であるが故にまとまりが悪く、ドイツのような政治的、経済的な力を備えてはいなかった。そこに、ポーランド処遇問題が、ベルリンとウィーンの両政府のあいだで、最後まで結論に到達出来なかった根本の理由があったと考えられる。

## 第5章 実現しなかった可能性としての「中欧」経済同盟

「中欧」経済同盟は、この行き詰まりを打破する方式としてベルリンの政府の側から提案されたのであるが、ウィーンの経済官僚や知識人のあいだで、それ以前から、「中欧」経済同盟への待望論が高まっていた事情を明らかにする史料として、「ベルンライター文書」は、絶好のてがかりを提供するものと評価することが出来る。

まがりなりにも国家の枠を越える経済同盟を模索したこのような動きを、直ちに、第二次世界大戦後のヨーロッパの経済統合の前史と位置付けることは、危険な飛躍を含んでいると考えられる。しかし、すでに第一次世界大戦のさなかに、経済同盟の構想をめぐる議論がさまざまに展開されていた事実は興味深いものがある。いうまでもなく、このような構想は、ドイツ側の敗戦によって、まったく無に帰した。したがって、この経済同盟構想は、実現されることなく葬り去られた、ひとつの可能性に過ぎない。しかし、実現された可能性だけを重視し、実現されることのなかった可能性を無視するというのは、歴史はこの実現された可能性についての、さらに具体的にいえば、この実現された可能性を担った人物についての、単なるサクセス・ストーリーに終わってしまう。過去の当該の時点にさかのばれば、その時点においては、複数の可能性が存在していた、という事実を無視すべきではない。これらの可能性のうちのどれが実現するのかは、その時点では明らかになっていなかった。結局はばらばらに解体されてしまう運命が数年後に待ち受けていたオー

「ベルンライター文書」に見た第一次世界大戦中の「中欧」経済同盟計画（上）

ストリア・ハンガリーが、ドイツと事実上合体して、「中欧」経済同盟を結成する、などということは、歴史家の後知恵をもってすれば、一場の夢物語に過ぎない。しかし、オーストリア国内のドイツ人の経済官僚や知識人、さらには外相ブリャーンのような、政策決定にかかわる人物までもが、この構想について真剣に思いをめぐらしたということも、やはり歴史上の事実である。実現した可能性の重みをはかる上でも、実現しなかった複数の可能性を分析し、考察することは、重要であり、場合によっては不可欠の作業である。実現したのは、二重王国の解体と、中欧における多数の小さい民族国家の乱立であった。

「ベルンライター文書」を基礎としての以上の考察が、歴史の微妙なひだへの考察に若干なりとも資するところがあることを期待したい<sup>(93)</sup>。

#### 注

- (1) Tagebuch Baernreithers, Bd. 13, S. 10: Nachlaß Baernreither, Karton 6.
- (2) Henry Cord Meyer, *Mitteleuropa in German Thought and Action 1815-1945* (Den Haag: Martinus Nijhoff, 1955), p.139. この先駆的研究は、ベルンライター文書に大幅に依存している。ここでは日記の第13巻57頁、61頁と明記してあるが、しばしば引用箇所を明記していない場合が見られ、照合するには不便である。同書については、西川正雄「H・コード・マイヤー著『中欧（1815-1945）：ドイツの思想と行動における』』『史学雑誌』第68編第6号、がある。中欧局長リードルは、1912年末に、ブカレストで、オーストリアとルーマニアとの関税同盟の可能性を打診したが、何の成果も獲得出来ずに終わっている。彼の局長としての在任期間は、1909年から1918年までであった。Joseph Maria Baernreither, *Fragmente eines politischen Tagebuches: Die südslawische Frage und Österreich-Ungarn vor dem Weltkrieg*, Herausgegeben und eingeleitet von Joseph Redlich (Berlin, 1928), S. 188, S. 320.
- (3) 実業家であり、ウィーン商工会議所会頭、オーストリア上院議員。
- (4) Nachlaß Baernreither, Karton 16, Fol. 3-6. 中欧理念を代表していた人々と言うべきタイエンタールとリードルについては次を参照。Theodor Heuß, *Friedrich Naumann: der Mann, das Werk, die Zeit*, 2. Aufl. (Stuttgart/Tübingen, 1949), S. 378. この時の会議については、次を参照。Baernreither,

*Fragmente*, S. 330.; Josef Redlich, *Schicksalsjahre Österreichs 1908-1919: Das politische Tagebuch Josef Redlichs*, bearbeitet von Fritz Fellner, Bd. 1 (Graz/Köln, 1953), S. 232.

- (5) Meyer, op. cit., p. 140f
- (6) Baernreither, Exposé über das wirtschaftspolitische Verhältnis der Monarchie zu Deutschland nach dem Kriege: Nachlaß Baernreither, Karton 30, Fol. Nr. 269-275.
- (7) 1846-1916 年大学教授。オーストリア下院議員 (1891-1897 年と 1901-1907 年)。1908 年以降はオーストリア上院議員。文相 (1906-1908 年)。
- (8) *Schicksalsjahre Österreichs*, Bd. II, S. 36.
- (9) 1854-1926 年。1905 年以来オーストリア上院議員。1905-1908 年, 1916 年法相。
- (10) 1858-1917 年。ウィーン大学政治経済学教授。1909 年以来オーストリア上院議員。
- (11) 1863-1931 年。1917 年以来オーストリア上院議員。1917 年にオーストリア政治協会長。
- (12) 1860-1939 年。商工会議所書記。オーストリア下院議員 (1897-1918 年)。
- (13) オーストリア下院議員 (1901-1908 年)。
- (14) 1862-1931 年。オーストリア農業省局長。オーストリア首相 (1917-1918 年)。
- (15) 1851-1920 年。オーストリアの歴史学者。
- (16) 1863-1931 年。1891 年以来オーストリア上院議員。ベーメン地方議會議員 (1902-1913 年)。
- (17) オーストリア営業組合書記長。
- (18) オーストリア下院議員 (1901-1918 年)。商務相 (1916-1917 年)。
- (19) 1858-1940 年。大土地所有者。オーストリア大統領 (1920-1928 年)。
- (20) 実業家。オーストリア下院議員 (1911-1918 年)。
- (21) Baernreither, Exposé: Randbemerkung des Exposés, S. 1.
- (22) Exposé, S. 4.
- (23) Ebenda.
- (24) Ebenda, S. 5.
- (25) Ebenda, S. 7ff.
- (26) Ebenda, S. 9f.
- (27) Ebenda, S. 10f
- (28) Ebenda, S. 12f.
- (29) Ebenda, S. 14.

- (30) Ebenda.
- (31) Ebenda, S. 13f.
- (32) Ebenda, S. 17, vgl. S. 19.
- (33) Ebenda, S. 20ff.
- (34) Ebenda, S. 19.
- (35) Sitzung bei Exzellenz Marchet am 23. März: Nachlaß Baernreither, Karton 30, Fol. Nr. 502-503.
- (36) 第一次世界大戦以前に Julius Wolf によって創設された。Cf. Meyer, op. cit. p. 140.
- (37) Baernreither Tagebuch, Bd. 14, S. 75: Ausschnitt aus einem Zeitungsartikel. Vgl. Vorbesprechung im Hotel Adlon in Berlin am 26. März 1915 unter den Österreichern, die für den 26. von dem deutsch-österreichisch-ungarischen Wirtschaftsverein eingeladen waren: Nachlaß Baernreither, Karton 30, Fol. Nr. 497-498.
- (38) Protokoll über die Versammlung des deutsch-österreichisch-ungarischen Wirtschaftsverbandes, Berlin, 27 März 1915: Über die Neugestaltung der künftigen Handelsbeziehungen Deutschlands zu Österreich-Ungarn: Nachlaß Baernreither, Karton 20, Mappe: Mitteleuropäischer Wirtschaftsverein, Karton 30, Fol. Nr. 489-496; Meyer, op. cit., p. 154.
- (39) Wilhelm Medinger, Eindrücke von der Berliner Tagung des Deutsch-österreichisch-ungarischen Wirtschaftsverbandes, 13. April 1915 (Nachlaß Baernreither, Karton 30, Fol. Nr. 394-405).
- (40) Besprechung bei Exz. Dr. Marchet am 4. und 5. Mai 1915: Nachlaß Baernreither, Karton 30, Fol. Nr. 330-391.
- (41) ベルンライター文書のカルトン第 30 番のなかに保存されている, ドイツとオーストリア・ハンガリーの経済協力に関する提案として, 以下の史料がある。

Max Hoffmann, "Der Wirtschaftsbund mit dem Deutschen Reich: Referat gehalten in der Versammlung der 'Sektion Wien' des Bundes 'Österreichischer Industriellen' am 22. Juni 1915 vom Obmann der Sektion Kommerzialrat Max Hoffmann" (Druck, Wien 1915): , Fol. 252-261.

Wilhelm von Medinger, "Zum wirtschaftlichen Anschlusse an Deutschland", Rede im Industriellen Klub vom 27. Mai 1915: Fol. Nr. 367-376.

Max von Tayenthal, "Ein Zoll- und Handelsbündnis mit Deutschland" (ohne Datum); Fol. Nr. 413-423.

G. Raunig, "Wirtschaftliche Annäherung", 2. März 1915: Fol. Nr. 482-485.

Karl Urban, "Referat über den Plan einer Zolleinigung zwischen Österreich-Ungarn und Deutschland", Wien 1915: Fol. Nr. 406-412.

Karl Urban, "Programmatische Grundsätze eines Zoll-und Handelsbündnisses zwischen Österreich-Ungarn und dem Deutschen Reich", Vorschrift: Fol. Nr. 354-366.

Joseph Szterényi (ungarischer Staatssekretär im Handelsministerium a. D., Mitglied des ungarischen Reichstages), "Wirtschaftliche Annäherung": Fol. Nr. 553-555.

"Studien über Konstruktion einer Zollunion mit dem Deutschen Reiche" (aus Regierungskreisen): Fol. Nr. 163-177.

- (42) Alexander Wekerle (1848-1921年): 1892-1894年及び1906-1910年ならびに1917-1918年にハンガリー首相をつとめた人物。ベルンライターは、オーストリア・ハンガリー代議員会委員の任にあったほかに、1907年には、ヨハン・クルメツキー (Johann Chlumecký) を団長とする和協 (アウスグライヒ) 委員会 (Ausgleichskommission) の報告者をつとめた。以下の史料を参照: Nr. 23 der Beilagen zu den stenogr. Protokollen des Herrenhauses, XVIII. Session (1907): Nachlaß Bernreither, Karton 29.
- (43) Meyer, op. cit., p. 187.
- (44) Nachlaß Baernreither, Karton 30. この文書はおそらく1915年9月初めに作成され提出されている。Vgl. *Schicksalsjahre Österreichs*, Bd. II, S. 60.
- (45) Denkschrift, S. 7f.
- (46) Ebenda, S. 16.
- (47) Ebenda, S. 51.
- (48) Ebenda, S. 46.
- (49) Ebenda, S. 20, S. 29.
- (50) Ebenda, S. 24.
- (51) Ebenda, S. 25.
- (52) Ebenda, S. 26.
- (53) Ebenda, S. 39.
- (54) Expose, S. 24f.; Denkschrift, S. 28.
- (55) Denkschrift, S. 27.
- (56) Ebenda, S. 24f.
- (57) フィリップヴィッチが、すでに1889年にナウマンと中欧問題について協議していた事実が、ホイスのナウマン伝に記されている。Heuß, a. a. O., S. 336. また、フィリップヴィッチはナウマンの *Mitteleuropa* について、1915年10月

- 23 日、ウィーンの “Zeit” に書評を執筆している。Ebenda, S. 568. ユーバースベルガーは、1905 年にウィーン大学東欧史私講師に就任、1907 年から 1918 年までオーストリア・ハンガリー外務省の東欧問題専門担当官をつとめた。
- (58) フリードユングらの覚え書 Denkschrift に内容については、スイートの論文とマリア・エンステの学位論文とが詳細に紹介している。Paul R. Sweet, “Germany, Austria-Hungary and Mitteleuropa: August 1915–April 1916” in: *Festschrift für Heinrich Benedikt*, hrsg. von Hugo Hantsch und Alexander Novotny (Wien, 1957), S. 187ff.; Maria Enste, *Das Mitteleuropabild Friedrich Naumanns und seine Vorgeschichte* (Marburg, 1941), S. 45ff. Cf. Meyer, op. cit., p. 178f.
- (59) Denkschrift aus Deutsch-Österreich, S. 45.
- (60) Ebenda, S. 11. ベルンライターの Exposé には、このような歴史的考察は一切省かれている。その理由として、彼は、将来のために有益かつ持続性のある何かを創り出そうとする時には、現在と、現在がかかえる必要性から問題の解決を創らなければならない、と述べている。Exposé S. 1.
- (61) Denkschrift aus Deutsch-Österreich, S. 4f.
- (62) Ebenda, S. 56.
- (63) Ebenda, S. 62.
- (64) Ebenda.
- (65) Ebenda, S. 59.
- (66) Ebenda, S. 104.
- (67) *Schicksalsjahre Österreichs*, Bd. II, S. 15. Vgl. Ebenda, S. 24, S. 68.
- (68) 各種の中欧計画に共通する特性と諸類型については、次を参照。Meyer, a. a. O., S. 161ff.
- (69) Tagebuch Baernreithers, Bd. 15, S. 57f.
- (70) DZA Potsdam, RK Mitteleuropäischer Wirtschaftsbund, Bd. 3: Ergebnis der Besprechung in Wien, 24. 11. 1915. この史料は以下に引用されている。Fritz Fischer, *Griff nach der Weltmacht*, 2. Aufl. (Düsseldorf, 1962), S. 314. 村瀬興雄監訳『世界強国への道』第 1 巻、岩波書店、1972 年、311 頁参照。同訳書は、要約版 (Sonderausgabe, Düsseldorf, 1967) の邦訳であり、注の番号などは異なっている。Vgl. Sweet, op. cit., S. 203.
- (71) Tagebuch Baernreithers, Bd. 15, S. 61. ヘルフェリッヒのこの議論は、おそらく先に挙げたフリードユングらの覚え書のなかの、ドイツ関税同盟の歴史についての記述に依って行われた。
- (72) Sweet, a. a. O., S. 209, Anmerkung 34. \*

- (73) Ebenda, S. 191.
- (74) Baernreither, "Winter 1917", S. 74.: Nachlaß Baernreither, Karton 11.  
注 6 に挙げた史料参照。
- (75) このズプデレガチオンという方式はブリアーンとベートマンが会談した時、後者が否定した Subdualismus という方式と同じものと思われる。フリッツ・フィッシャーに依れば、この方式を提案したのは、オーストリア首相 Stürgkh であった。Fischer, a. a. O., S. 253. この時、ブリアーンがドイツ首相に対して行ったオーストリア式ポーランド問題解決案の内容は、コンツェの著作に引用されたブリアーンの次の発言が具体的に示している。ポーランドは、特別の王領地 Kronland を形成する。この王領地は、ガリチアと結合され、自己の地方議会を獲得する。そのかわりに、ポーランドの全議員は、オーストリアの Reichsrat から退く。共通の事項については、狭義の Reichsrat が形成される。そこに、オーストリア Reichsrat とポーランドの地方議会から代表が派遣される。この狭義の Reichsrat は、チスライダニエン（オーストリア）の代議員会 Delegation の委員をも選出する。このようにすれば、これまでガリチアがオーストリアに対して意味していた財政上の負担並びに、いわゆる酒手経済 Trinkgeldwirtschaft は解消されるであろう。この様にしてのみ、ポーランドをウィーンから掌握し、他方でオーストリア内部のドイツの要素に対して、彼らの希望する強力な地位を付与することが可能となるであろう。Conze, a. a. O., S. 144, Anmerkung 22. シュテファン・ブリアーン Stephan Burián von Rajecz (1855-1922 年), オーストリア・ハンガリー共通蔵相 (1903-1912 年, 1916-1918 年), 共通外相 (1915-1916 年)。
- (76) Tagebuch Baernreithers, Bd. 15, S. 49ff.
- (77) Conze, a. a. O., S. 77.
- (78) Fischer, a. a. O., S. 244.
- (79) Tagebuch Baernreithers, Bd. 15, S. 60.
- (80) Ebenda, S. 46.
- (81) Conze, a. a. O., S. 143f. Vgl. "Promemoria des auswärtigen Amtes in Berlin de dato 13. 11. 1915 betreffend die Wirtschaftliche Annäherung" (ベルリン外務省 1915 年 11 月 13 日付けの経済的接近に関する備忘録), "Note des k. u. k. Ministerium des Äußeren vom 23. 11. 1915 mit der die Antwort auf das Promemoria mitgeteilt wird". (オーストリア・ハンガリー外務省 1915 年 11 月 23 日付けのノート。これにより備忘録への回答が提示される。) いずれも Nachlaß Baernreither, Karton 16, Fol. Nr. 655-692. Vgl. Sweet, a. a. O., S. 197ff.



- (82) Conze, a. a. O., S. 145.
- (83) Tagebuch Baernreithers, Bd. 15, S. 53.
- (84) 史料は次篇に掲載する。
- (85) ドイツ政府の中欧問題への態度についてはフィッシャーが詳しく論じている。  
Fischer, a. a. O., S. 304ff.
- (86) 会長はヘルマン・バアシェ。
- (87) この協会への加盟者として、個人名の他に次の諸会社や諸団体の名が見いだされる。Boden-Credit-Anstalt (Wien), Donau-Dampfschiffahrts-Ges. (Wien), Gewerbeverein Niederösterreich (Wien), Giro- und Kassenverein (Wien), die Handels- und Gewerbekammern in Brünn, Czernowitz, Eger und Krakau, Länderbank (Wien), Lloyd Österreich (Triest), Union-Elektrizitäts-Gesellschaft A. E. G. (Wien), Zentralverband der galizischen Fabrik-industriellen (Lemberg): Nachlaß Baernreither, Karton 20, Mappe: "Mitteleuropäischer Wirtschaftsverein" Fol. Nr. 128-129.
- (88) "Arbeitsausschuß für Mitteleuropa" については次を参照。Meyer, op. cit., p. 230f. ナウマンからベルンライターに宛てた手紙や、この委員会の議事録も、ベルンライター文書のなかに見いだされる。Nachlaß Baernreither, Karton 20, Fol. Nr. 84, 86-87, 89-91.
- (89) Meyer, op. cit., p. 147.
- (90) Nachlaß Baernreither, Karton 20, Fol. Nr. 96.
- (91) Ebenda. 次を参照。"Wahlvorschlag für die Generalversammlung am 22. Dezember 1915", Ebenda, Fol. Nr. 113.
- (92) Conze, a. a. O., S. 80.
- (93) 本稿は、以下の筆者の論文全五章のうち、第三章と第四章（S. 366-384）を邦訳したものを基礎として、これに加筆を施したものである。Masaki Miyake, "J. M. Baernreither und 'Mitteleuropa': Eine Studie über den Nachlaß Baernreither", in: *Mitteilungen des Österreichischen Staatsarchivs*, Herausgegeben von der Generaldirektion, 17/18. Band, 1964/65, (Wien, 1965), S. 359-398.